

エディトリアル 診療所・病院と経営

地域医療研究所長 山田隆司

今回の特集では「地域医学」がこれまであまり焦点を当ててこなかった経営の話題を取り上げた。医療は準公共財と言われながらも、国全体の財政赤字、各自治体の財政状況から、経営的視点はもはや最重要課題となっている。地域医療の問題と言えば、これまで人材確保のことだけがことさら強調されてきたきらいがあるが、現在各医療機関の経営状況はかつてわが国が経験していないほどの深刻な状況となっている。過疎地、地方都市の医療機関では人口減少も手伝って、いまや統廃合の計画が日常的となっている。

今回お願いした執筆陣は全て自治医大卒業生である。全員が義務年限という形でへき地医療に従事した経験があるが、その経験を踏まえ、現在地域の現場で活躍している方々である。それぞれ規模や経営形態、立場等異なる形で従事しておられ、視点は少しずつ異なるが、いずれの論文も経営的な側面を重視したものとなっている。

大原昌樹氏は長く公立病院の院長として、公務員の管理者という限られた環境の中で懸命の努力をされており、総務大臣表彰も受けておられる。長松宜哉氏は早くから公立病院を民間移譲という形で引き継がれ、着実に地域医療を事業として発展に導いておられる。沼田裕一氏は当協会の中で病院経営のリーダー的存在であり、副理事長として協会全体の経営指導に尽力されている。各病院それぞれ状況は異なるが、それぞれ管理者として経営全体を俯瞰し、地域医療という事業を継続してこられた苦勞に頭が下がる思いである。

菅野圭一氏は自治医大卒業生の多くが経験する国保診療所の医師として、やはり多くの卒業生が抱えている経営的な問題を率直に述べていただいた。鶴田貴志夫氏は経営形態を自営という形に変更しながらも、へき地医療を継続してきた熱い思いを記述していただいた。西脇健太郎氏は現在協会が指定管理する診療所長として経営管理上の工夫などを中心に述べていただいた。かつてへき地では医療を提供することだけで認められた時代があったが、現在ではへき地であっても経営努力を強いられる時代に一変していることがそれぞれの論文から窺い知れよう。

自治医大卒業生は等しくへき地医療という課題を背負わされ、従順に義務をこなし、それぞれに精いっぱい地域医療に貢献してきたという自負がある。今や国の中心的施策である「地域包括ケア」はそんなへき地と呼ばれる地域での先達の苦勞から生み出されてきたと言っても過言ではない。今回の特集がそういったへき地医療経験者の地道な努力、工夫、思いを共有し、この国の医療の正しい将来像－医療者側から発信する地域医療構想－を考察する一助となることに期待したい。